



経済日誌 〈1.1〉▶▶1.31〉

国内外



1.8◇11月実質賃金、2.8%減

厚生労働省は、2025年11月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）を公表した。物価変動を考慮した1人当たりの実質賃金は前年同月比2.8%減と11か月連続のマイナス。名目賃金に当たる現金給与総額は47か月連続のプラスとなったが、物価上昇に追い付かない状況が続いている。

1.19◇IMF予測、世界成長率3.3%

国際通貨基金（IMF）は、最新の世界経済見通しを発表した。2026年の世界経済の実質成長率を3.3%と予測した。昨年10月公表の前回予測から0.2ポイント引き上げた。AI関連の投資拡大や緩和的な金融環境が景気を後押しすると分析した。日本は0.1ポイント引き上げ、0.7%とした。

1.20◇訪日客、2年連続最多

国土交通省は、2025年の訪日外国人客数を発表した。前年比16%増の4,270万人となり、2024年の3,687万人を超えて過去最多だった。新型コロナ禍後の観光需要の回復や円安を受け、アジアからの旅行者数の増加に加え、米国や欧州、豪州からの客数も大幅に増加した。

1.22◇貿易赤字、半減

財務省は、2025年の貿易統計（速報、通関ベース）を発表した。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は2兆6,507億円と5年連続の赤字だったが、赤字幅は前年比52.9%減と半減した。輸出額が3.1%増の約110兆円と過去最大だったのに対し、輸入額は0.3%増にとどまったことが要因。

県内



1.8◇台湾チャーター便、継続

県は、秋田空港と台湾・桃園国際空港を結ぶチャーター便について、10月22日まで運航継続が決定したと発表した。安定して高い搭乗率を維持しているほか、今後も台湾客の訪日需要も見込めるとして継続が決まった。昨年11月末までのチャーター便搭乗率は88.4%だった。

1.13◇倒産63件、4年連続増

東京商工リサーチ秋田支店は、2025年の県内企業倒産状況（負債総額1千万円以上）を発表した。倒産件数は前年比6件増の63件、負債総額は35億1,800万円増の79億1千万円となった。倒産件数は4年連続で増加し、過去10年間で最多となった。負債総額は2年ぶりに増加した。

1.21◇大館能代、前年比7.3%増

県は、秋田、大館能代両空港の12月の利用者数を発表した。秋田空港は前年同月比5.1%減の9万3,287人、大館能代空港は同7.3%増の1万4,023人だった。秋田空港の減少は悪天候や機体トラブルで欠航が増えたこと、大館能代空港の増加は3往復運航が定着したことが要因。

1.26◇県人口、87万5,323人

県は、1月1日現在の県人口が87万5,323人（前月比1,348人減）と発表した。この1年間で、自然減が1万3,606人（出生者3,149人、死亡者1万6,755人）、社会減が3,461人（転入者1万1,646人、転出者1万5,107人）となり、県人口は1万7,067人減少した。